

## Ⅱ 令和元年度財政投融资機関の概要

### 1 特別会計

#### (1) 食料安定供給特別会計

|       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-------|----------|-----------|
| 財政投融资 | 22       | 20        |

##### 1. 元年度計画

この会計は、農業経営安定事業、食糧の需給及び価格の安定のために行う事業、農業再保険事業等、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業に関する政府の経理を明確にすることを目的としている。

また、「土地改良法」(昭24法195)に基づく国営土地改良事業及び土地改良関係受託工事等に関する経理を行うため設けられた国営土地改良事業特別会計が20年度より一般会計に統合されたことに伴い、10年度以前に事業費の一部について借入金をもって財源とすることで新規着工した地区のうち19年度末までに工事が完了しなかった地区における事業（以下「未完了借入事業」という。）について、当該事業が完了するまでの間、借入金をもってその財源とすることができるよう、20年度から未完了借入事業の工事の全部が完了する年度までの間の経過措置として国営土地改良事業勘定が設けられている。

この会計において、財政投融资の対象となっているのは、「土地改良法」(昭24法195)に基づき国が行う土地改良事業のうち、未完了借入事業である。

元年度においては、未完了借入事業については、土地改良事業10地区、北海道土地改良事業2地区及び離島土地改良事業1地区の工事をそれぞれ施行することとし、総額267億円(30年度239億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

| 区 分            | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|----------------|----------|-----------|
| 土地改良事業費        | 117      | 122       |
| 北海道土地改良事業費     | 0        | 0         |
| 離島土地改良事業費      | 0        | 0         |
| 土地改良事業工事諸費     | 21       | 29        |
| 受託工事費及換地清算金    | -        | 0         |
| 国債整理基金特別会計へ繰入等 | 130      | 88        |
| 合 計            | 267      | 239       |

この計画に必要な資金として、財政投融资22億円を予定するほか、自己資金等245億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分          | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|--------------|----------|-----------|
| 財政投融资        | 22       | 20        |
| 財政融資資金借入金    | 22       | 20        |
| 自己資金等        | 245      | 219       |
| 一般会計より受入     | 115      | 127       |
| 土地改良事業費負担金収入 | 128      | 90        |
| 受託工事費等受入等    | 3        | 3         |
| 合 計          | 267      | 239       |

##### 2. 30年度実績

30年度の土地改良事業費等は、当初計画151億円に29年度からの繰越額等88億円を加えた239億円であったが、このうち190億円を消化し、44億円を元年度に繰り越した。

#### (2) エネルギー対策特別会計

|       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-------|----------|-----------|
| 財政投融资 | 130      | 82        |

##### 1. 元年度計画

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策及び原子力損害賠償支援対策に関する経理を明確にすることを目的としている。

この会計において、財政投融资の対象となっているのは、石油及び石油ガスに係る国家備蓄事業のうち、石油及び石油ガス国家備蓄基地建設等事業の推進に必要な経費である。

元年度においては、国家石油備蓄基地に係る資本的支出として125億円、国家石油ガス備蓄基地に係る資本的支出として5億円、合計130億円の事業費を計上しており、このほか国家備蓄石油購入及び国家備蓄基地建設に係る借入金の償還等14,311億円を含め、総額14,441億円(30年度14,728億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资130億円を予定するほか、自己資金等14,311億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 130      | 82        |
| 財政融資資金借入金 | 130      | 82        |
| 自 己 資 金 等 | 14,311   | 14,646    |
| 石 油 証 券 等 | 12,134   | 12,469    |
| 民 間 借 入 金 | 2,177    | 2,177     |
| 合 計       | 14,441   | 14,728    |

## 2. 30年度実績

30年度の事業費は、当初計画14,728億円であったが、これに対し実績は14,114億円であった。

## 2 政府関係機関

### (1) 株式会社日本政策金融公庫

元年度 (億円)                      30年度 (億円)

財 政 投 融 資                      38,373                      38,175

この公庫は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与することを目的としている。

また、「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」(平22法38)に基づき、エネルギー環境適合製品の開発事業等のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するものに必要な資金について金融機関に対し、貸付けを行うことができることとされている。

さらに、「産業競争力強化法」(平25法98)に基づき、産業競争力強化の観点から事業再編等に必要な資金について金融機関に対し、貸付けを行うことができることとされている。

#### (イ) 国民一般向け業務

元年度 (億円)                      30年度 (億円)

財 政 投 融 資                      20,803                      19,595

#### 1. 元年度計画

元年度においては、消費税率引上げに係る小規模事業者の資金需要への万全な対応を図るとともに、民間金融機関との協調等の取組みをさらに推進しつつ、生産性向上や地域活性化に向けた創業・新規事業、事業承継の取組等の支援を重点的に行うほか、東日本大震災等による被災小規模事業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、東日本大震災復興特別貸付等を含む普通貸付(小規模事業者経営改善資金貸付を除く。)の貸付規模として22,030億円(30年度20,430億円)を計上している。

また、小規模事業者の経営改善に資することや事業の持続的な発展を目的とする小規模事業者経営改善資金貸付については、その貸付規模として2,900億円(30年度2,900億円)を

計上している。

次に、生活衛生資金貸付については、生活衛生関係営業者に対し、衛生施設の改善、近代化等に必要な資金の貸付け(小規模事業者の経営改善に資するための生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付55億円を含む。)を行うため、貸付規模として1,150億円(30年度 1,150億円)を計上している。

このほか、教育資金貸付、恩給担保貸付等を合わせ、総額28,000億円(30年度26,400億円)の貸付規模を計上している。貸付計画の内訳は、次のとおりである。

| 区 分                   | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------------------|----------|-----------|
| 普 通 貸 付               | 24,930   | 23,330    |
| 小規模事業者経営改善資金貸付を除く普通貸付 | 22,030   | 20,430    |
| 小規模事業者経営改善資金貸付        | 2,900    | 2,900     |
| 生 活 衛 生 資 金 貸 付       | 1,150    | 1,150     |
| うち生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付  | (55)     | (55)      |
| 恩 給 担 保 貸 付           | 119      | 119       |
| 記 名 国 債 担 保 貸 付       | 1        | 1         |
| 教 育 資 金 貸 付           | 1,800    | 1,800     |
| 合 計                   | 28,000   | 26,400    |

この計画に必要な資金として、財政投融资20,803億円を予定するほか、自己資金等7,197億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,700億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分              | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|------------------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資        | 20,803   | 19,595    |
| 財政融資資金借入金        | 20,070   | 18,800    |
| 財政投融资特別会計投資勘定出資金 | 83       | 45        |
| 政府保証国内債          | 650      | 750       |
| 自 己 資 金 等        | 7,197    | 6,805     |
| 財 投 機 関 債        | 1,700    | 1,700     |
| 回 収 金 等          | 5,497    | 5,105     |
| 合 計              | 28,000   | 26,400    |

## 2. 30年度実績

30年度の貸付計画額は、当初計画26,400億円であったが、これに対し実績は21,685億円であった。

### (ロ) 農林水産業者向け業務

元年度 (億円)                      30年度 (億円)

財 政 投 融 資                      5,300                      4,830

#### 1. 元年度計画

元年度においては、農業者による集約化・規模拡大を目的とした設備投資等に、民間金融機関との連携を強化しつつ対

応することとし、総額6,560億円（30年度6,150億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

| 区 分    | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|--------|---------|----------|
| 経営構造改善 | 4,593   | 4,235    |
| 基盤整備   | 399     | 368      |
| 一般施設   | 1,237   | 1,292    |
| 経営維持安定 | 231     | 255      |
| 災害     | 100     | —        |
| 合 計    | 6,560   | 6,150    |

この計画のうち、5,295億円が元年度中に貸し付けられる予定であり、これに30年度の計画のうち、元年度に資金交付が行われる予定となっている1,165億円を加えると、元年度の資金交付額は6,460億円（30年度5,910億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资5,300億円を予定するほか、自己資金等1,160億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として500億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|-----------|---------|----------|
| 財政投融资     | 5,300   | 4,830    |
| 財政融資資金借入金 | 5,300   | 4,830    |
| 自己資金等     | 1,160   | 1,080    |
| 財投機関債     | 500     | 500      |
| 回収金等      | 660     | 580      |
| 合 計       | 6,460   | 5,910    |

## 2. 30年度実績

30年度の貸付計画額は、当初計画6,150億円であったが、これに対し実績は5,583億円であった。

また、資金交付額は、当初計画5,910億円であったが、これに対し実績は5,941億円であった。

### (ハ) 中小企業者向け業務

|       | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|-------|---------|----------|
| 財政投融资 | 9,880   | 10,380   |

#### 1. 元年度計画

元年度においては、消費税率引上げに係る中小企業の資金需要への万全な対応を図るとともに、民間金融機関との協調等の取組みをさらに推進しつつ、生産性向上や地域活性化に向けた創業・新規事業、事業承継の取組等の支援を重点的に行うほか、東日本大震災等による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、東日本大震災復興特別貸付等を含む融資事業の貸付規模として15,000億円（30年度17,600億円）を計上している。

このうち、中小企業に対する資本金の貸付規模として555億円（30年度585億円）を計上している。

このほか、証券化支援買取事業については、民間金融機関

の中小企業向け無担保融資等を促進するための事業規模400億円（30年度400億円）を計上し、融資事業と合わせ、総額15,400億円（30年度18,000億円）の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|-----------|---------|----------|
| 公庫貸付      | 15,000  | 17,600   |
| 証券化支援買取事業 | 400     | 400      |
| 合 計       | 15,400  | 18,000   |

この計画のうち、融資事業の貸付規模15,000億円に、証券化支援買取事業に必要な資金166億円（30年度166億円）を加えると、元年度の資金交付額は15,166億円（30年度17,766億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资9,880億円を予定するほか、自己資金等5,286億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分              | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|------------------|---------|----------|
| 財政投融资            | 9,880   | 10,380   |
| 財政融資資金借入金        | 8,955   | 8,895    |
| 財政投融资特別会計投資勘定出資金 | 370     | 370      |
| 財政投融资特別会計投資勘定借入金 | 5       | 15       |
| 政府保証国内債          | 550     | 1,100    |
| 自己資金等            | 5,286   | 7,386    |
| 財投機関債            | 1,000   | 1,000    |
| 回収金等             | 4,286   | 6,386    |
| 合 計              | 15,166  | 17,766   |

## 2. 30年度実績

30年度の融資事業の貸付計画額は、当初計画17,600億円であったが、これに対し実績は12,474億円であった。

一方、証券化支援買取事業の買取計画額は、166億円であったが、これに対し実績は84億円であった。

### (二) 危機対応円滑化業務

|       | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|-------|---------|----------|
| 財政投融资 | 990     | 2,670    |

#### 1. 元年度計画

元年度においては、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融が、銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、貸付規模として1,990億円（30年度4,670億円）を計上している。

このうち、通常災害等向けとして990億円を計上するとともに、セーフティネット機能を補完するため、1,000億円を確保することにより、大規模な災害等の資金需要に十分な対

応をすることとしている。

これに必要な資金として、財政投融资990億円を予定するほか、自己資金等1,000億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 990      | 2,670     |
| 財政融資資金借入金 | 990      | 2,670     |
| 自 己 資 金 等 | 1,000    | 2,000     |
| 回 収 金 等   | 1,000    | 2,000     |
| 合 計       | 1,990    | 4,670     |

## 2. 30年度実績

30年度の貸付計画額は、当初計画4,670億円であったが、これに対し実績はなかった。

### (ホ) 特定事業等促進円滑化業務

|           | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 1,400    | 700       |

#### 1. 元年度計画

元年度においては、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの並びに産業競争力強化の観点から事業再編等の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、1,400億円（30年度700億円）の貸付規模を計上している。

このうち200億円は、機動的な対応が求められる業務の性格に鑑み、計画策定後に形成された事業再編等の案件に係る資金需要に的確に対応するための財源として計上しているものである。

これに必要な資金として、財政投融资1,400億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 1,400    | 700       |
| 財政融資資金借入金 | 1,400    | 700       |

## 2. 30年度実績

30年度の貸付計画額は、当初計画700億円であったが、これに対し実績はなかった。

### (2) 沖縄振興開発金融公庫

|           | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 1,352    | 1,036     |

#### 1. 元年度計画

この公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とす

るものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としている。

元年度においては、「沖縄振興基本方針」における民間主導の自立型経済の発展に向けた政策金融の取組の推進に加え、セーフティネット機能の発揮及び沖縄の地域課題である子どもの貧困問題の解消や雇用環境の改善等に引き続き努めるため、県内産業の育成、産業・社会基盤の整備、中小企業や小規模事業者等の経営基盤強化等を支援するための措置を講じることとし、産業開発資金700億円、中小企業等資金710億円、住宅資金70億円等、合計1,630億円（30年度1,690億円）の貸付規模を計上している。

このほか、「沖縄振興特別措置法」（平14法14）に基づく「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げられている沖縄におけるリーディング産業の育成支援等のための出資21億円を合わせ、総額1,651億円（30年度1,705億円）の出融資規模を計上している。

事業計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

| 区 分               | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-------------------|----------|-----------|
| 貸 付               | 1,630    | 1,690     |
| 産 業 開 発 資 金       | 700      | 750       |
| 中 小 企 業 等 資 金     | 710      | 710       |
| 住 宅 資 金           | 70       | 80        |
| 農 林 漁 業 資 金       | 60       | 60        |
| 医 療 ・ 生 活 衛 生 資 金 | 90       | 90        |
| 出 資               | 21       | 15        |
| 合 計               | 1,651    | 1,705     |

この計画のうち、1,044億円が元年度中に貸し付けられ、21億円が出資される予定であり、これに29年度及び30年度の計画のうち、元年度に資金交付が行われる予定になっている621億円を加えると、元年度の資金交付額は1,686億円（30年度1,580億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融资1,352億円を予定するほか、自己資金等334億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分              | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|------------------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資        | 1,352    | 1,036     |
| 財政融資資金借入金        | 1,333    | 1,022     |
| 財政投融资特別会計投資勘定出資金 | 19       | 14        |
| 自 己 資 金 等        | 334      | 544       |
| 財 投 機 関 債        | 200      | 300       |
| 沖縄振興開発金融公庫住宅地債券  | 7        | 7         |
| 回 収 金 等          | 127      | 237       |
| 合 計              | 1,686    | 1,580     |

## 2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画1,705億円であったが、これに対し実績は1,115億円であった。

また、資金交付額については、当初計画1,580億円であったが、これに対し実績は1,329億円であった。

## (3) 株式会社国際協力銀行

|       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-------|----------|-----------|
| 財政投融資 | 10,928   | 11,724    |

## 1. 元年度計画

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

元年度においては、日本企業によるインフラ海外展開等を引き続き支援していくこととし、総額22,216億円（30年度22,569億円）の事業規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 一 般 業 務   | 20,000   | 20,100    |
| 輸 出       | 2,700    | 2,700     |
| 輸 入 ・ 投 資 | 15,500   | 15,900    |
| 事 業 開 発 等 | 800      | 500       |
| 出 資       | 1,000    | 1,000     |
| 特 別 業 務   | 2,216    | 2,469     |
| 輸 出       | 753      | 829       |
| 輸 入 ・ 投 資 | 1,313    | 1,400     |
| 出 資       | 150      | 240       |
| 合 計       | 22,216   | 22,569    |

この計画に必要な資金として、財政投融資10,928億円を予定するほか、自己資金等11,288億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分                             | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|---------------------------------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資                       | 10,928   | 11,724    |
| 財 政 融 資 資 金 借 入 金               | 2,893    | 2,900     |
| 財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金 | 635      | 624       |
| 政 府 保 証 外 債                     | 7,000    | 8,000     |
| 政 府 保 証 外 債 借 入 金               | 400      | 200       |
| 自 己 資 金 等                       | 11,288   | 10,845    |
| 財 投 機 関 債                       | 200      | 600       |
| 回 収 金 等                         | 11,088   | 10,245    |
| 合 計                             | 22,216   | 22,569    |

## 2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画22,569億円であったが、これに対し実績は14,514億円であった。

## (4) 独立行政法人国際協力機構

|       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-------|----------|-----------|
| 財政投融資 | 5,492    | 6,184     |

## 1. 元年度計画

この機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務等を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、開発途上地域の政府等に対して有償の資金供与による協力の実施等を行う有償資金協力業務である。

元年度においては、円借款及び海外投融資の戦略的活用等を図ることとし、総額13,950億円（30年度13,630億円）の出融資規模を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 直 接 借 款   | 13,415   | 12,993    |
| 海 外 投 融 資 | 535      | 637       |
| 合 計       | 13,950   | 13,630    |

この計画に必要な資金として、財政投融資5,492億円を予定するほか、自己資金等8,458億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として800億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 5,492    | 6,184     |
| 財政融資資金借入金 | 4,852    | 5,524     |
| 政府保証外債    | 640      | 660       |
| 自己資金等     | 8,458    | 7,446     |
| 財投機関債     | 800      | 800       |
| 一般会計出資金   | 468      | 460       |
| 回収金等      | 7,190    | 6,186     |
| 合 計       | 13,950   | 13,630    |

## 2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画13,630億円であったが、これに対し実績は10,894億円であった。

## 3 独立行政法人等

### (1) 日本私立学校振興・共済事業団

|           | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 291      | 291       |

#### 1. 元年度計画

この事業団は、私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、「私立学校教職員共済法」(昭28法245)の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としている。

この事業団において、財政投融資の対象となっているのは、私立学校の施設の充実及び経営の安定を図るための施設整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

元年度においては、耐震化の推進など、私立学校の施設整備等に必要な資金需要に的確に対応することとし、総額625億円(30年度640億円)の貸付規模を計上している。

貸付計画の内訳は、次のとおりである。

| 区 分             | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------------|----------|-----------|
| 一 般 施 設 費       | 479      | 507       |
| 教 育 環 境 整 備 費   | 14       | 14        |
| 災 害 ・ 公 害 対 策 費 | 4        | 23        |
| 特 別 施 設 費       | 128      | 96        |
| 合 計             | 625      | 640       |

この計画に必要な資金として、財政投融資291億円を予定するほか、自己資金等334億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分        | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|------------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資  | 291      | 291       |
| 財政融資資金借入金  | 291      | 291       |
| 自己資金等      | 334      | 349       |
| 厚生年金勘定より借入 | 311      | 285       |
| 回収金等       | 23       | 64        |
| 合 計        | 625      | 640       |

## 2. 30年度実績

30年度の貸付計画額は、当初計画640億円であったが、これに対し実績は536億円であった。

### (2) 独立行政法人日本学生支援機構

|           | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 6,744    | 7,075     |

#### 1. 元年度計画

この機構は、教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助を行い、大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援を行うとともに、留学生交流の推進を図るための事業を行うことにより、我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、国際相互理解の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、有利子等貸与事業である。

元年度においては、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保することとし、大学、短期大学、高等専門学校、大学院及び専修学校専門課程の学生等を対象に、総額6,984億円(30年度6,937億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融資6,744億円を予定するほか、自己資金等240億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 6,744    | 7,075     |
| 財政融資資金借入金 | 6,744    | 7,075     |
| 自己資金等     | 240      | △138      |
| 財投機関債     | 1,200    | 1,200     |
| 民間借入金     | 2,321    | 2,644     |
| 借入金償還等    | △3,281   | △3,982    |
| 合 計       | 6,984    | 6,937     |

## 2. 30年度実績

30年度の貸付計画額は、当初計画6,937億円であったが、

これに対し実績は6,497億円であった。

### (3) 独立行政法人福祉医療機構

|       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-------|----------|-----------|
| 財政投融資 | 2,931    | 3,486     |

#### 1. 元年度計画

この機構は、社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とするとともに、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、社会福祉事業施設の設置等に必要な資金の融通（福祉貸付）及び病院、診療所、介護老人保健施設等の設置等に必要な資金の融通（医療貸付）を行う事業である。

元年度においては、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等の資金需要に的確に対応することとし、総額3,308億円（30年度3,716億円）の貸付規模を計上している。

貸付計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

| 区 分  | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|------|----------|-----------|
| 福祉貸付 | 2,166    | 2,519     |
| 医療貸付 | 1,142    | 1,197     |
| 合 計  | 3,308    | 3,716     |

この計画のうち、2,490億円が元年度中に貸し付けられる予定であり、これに29年度及び30年度の計画のうち、元年度に資金交付が行われる予定となっている678億円を加えると、元年度の資金交付額は3,168億円（30年度3,699億円）となる。

この資金交付に必要な資金として、財政投融資2,931億円を予定するほか、自己資金等237億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財政投融資     | 2,931    | 3,486     |
| 財政融資資金借入金 | 2,931    | 3,486     |
| 自己資金等     | 237      | 213       |
| 財投機関債     | 200      | 300       |
| 借入金償還等    | 37       | △87       |
| 合 計       | 3,168    | 3,699     |

#### 2. 30年度実績

30年度の福祉貸付及び医療貸付を合わせた貸付計画額は、当初計画3,716億円であったが、これに対し実績は2,118億円であった。

また、福祉貸付及び医療貸付を合わせた資金交付額は、当初計画3,699億円であったが、これに対し実績は2,462億円であった。

### (4) 独立行政法人国立病院機構

|       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-------|----------|-----------|
| 財政投融資 | 855      | 864       |

#### 1. 元年度計画

この機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

元年度においては、老朽建替整備、医療機械の充実等のための事業を推進することとし、総額966億円（30年度1,014億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

| 区 分   | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-------|----------|-----------|
| 施設整備費 | 659      | 766       |
| 設備整備費 | 306      | 248       |
| 合 計   | 966      | 1,014     |

この計画に必要な資金として、財政投融資855億円を予定するほか、自己資金等111億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財政投融資     | 855      | 864       |
| 財政融資資金借入金 | 855      | 864       |
| 自己資金等     | 111      | 150       |
| 財投機関債     | -        | 190       |
| 業務収入等     | 111      | △40       |
| 合 計       | 966      | 1,014     |

#### 2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画1,014億円であったが、これに対し実績は1,042億円であった。

### (5) 国立研究開発法人国立がん研究センター

|       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-------|----------|-----------|
| 財政投融資 | 29       | 54        |

#### 1. 元年度計画

このセンターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融資の対象となっているの

は、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

元年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額29億円（30年度54億円）の事業費を計上している。事業計画の内訳は、次のとおりである。

| 区 分   | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|-------|---------|----------|
| 施設整備費 | 14      | 22       |
| 設備整備費 | 15      | 32       |
| 合 計   | 29      | 54       |

この計画に必要な資金として、財政投融资29億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|-----------|---------|----------|
| 財政投融资     | 29      | 54       |
| 財政融資資金借入金 | 29      | 54       |

## 2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画54億円であったが、これに対し実績は50億円であった。

## (6) 国立研究開発法人国立循環器病研究センター

元年度（億円） 30年度（億円）

財政投融资 30 172

### 1. 元年度計画

このセンターは、循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融资の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

元年度においては、病院の設備の整備を推進することとし、30億円（30年度182億円）の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资30億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|-----------|---------|----------|
| 財政投融资     | 30      | 172      |
| 財政融資資金借入金 | 30      | 172      |
| 自己資金等     | -       | 10       |
| 一般会計補助金   | -       | 10       |
| 合 計       | 30      | 182      |

## 2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画182億円に29年度からの

繰越額等119億円を加えた301億円であったが、これに対し実績は301億円であった。

## (7) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター

元年度（億円） 30年度（億円）

財政投融资 12 8

### 1. 元年度計画

このセンターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融资の対象となっているのは、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

元年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額12億円（30年度8億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

| 区 分   | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|-------|---------|----------|
| 施設整備費 | 5       | 5        |
| 設備整備費 | 7       | 4        |
| 合 計   | 12      | 8        |

この計画に必要な資金として、財政投融资12億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|-----------|---------|----------|
| 財政投融资     | 12      | 8        |
| 財政融資資金借入金 | 12      | 8        |

## 2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画8億円であったが、これに対し実績は8億円であった。

## (8) 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

元年度（億円） 30年度（億円）

財政投融资 18 -

### 1. 元年度計画

このセンターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの（以下「加齢に伴う疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

このセンターにおいて、財政投融资の対象となっているの

は、施設又は設備の設置等に必要な施設整備費のうち、当該施設又は設備に係る収入により、長期借入金等の償還見込みがある施設整備費である。

元年度においては、病院の施設の整備等を推進することとし、総額24億円の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

| 区 分   | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-------|----------|-----------|
| 施設整備費 | 19       | —         |
| 設備整備費 | 5        | —         |
| 合 計   | 24       | —         |

この計画に必要な資金として、財政投融资18億円を予定するほか、自己資金等6億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財政投融资     | 18       | —         |
| 財政融資資金借入金 | 18       | —         |
| 自己資金等     | 6        | —         |
| 一般会計補助金   | 5        | —         |
| 業務収入等     | 1        | —         |
| 合 計       | 24       | —         |

#### (9) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

元年度 (億円)      30年度 (億円)

財政投融资                      466                      499

##### 1. 元年度計画

この機構は、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うことにより、その教育研究水準の向上を図るとともに、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付を行うことにより、その教育研究環境の整備充実を図り、あわせて、「学校教育法」(昭22法26)第104条第4項の規定による学位の授与を行うことにより、高等教育の段階における多様な学習の成果が適切に評価される社会の実現を図り、もって我が国の高等教育の発展に資することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、国立大学附属病院の施設の整備等に必要な資金の貸付けを行う事業である。

元年度においては、国立大学附属病院の施設の整備等に必要な資金需要に的確に対応することとし、総額507億円(30年度542億円)の貸付規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资466億円を予定するほか、自己資金等41億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として70億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財政投融资     | 466      | 499       |
| 財政融資資金借入金 | 466      | 499       |
| 自己資金等     | 41       | 43        |
| 財投機関債     | 70       | 50        |
| 借入金償還等    | △29      | △7        |
| 合 計       | 507      | 542       |

##### 2. 30年度実績

30年度の貸付計画額は、当初計画542億円に29年度からの繰越額等6億円を加えた548億円であったが、このうち465億円を消化し、48億円を元年度に繰り越した。

#### (10) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

元年度 (億円)      30年度 (億円)

財政投融资                      383                      272

##### 1. 元年度計画

この機構は、鉄道の建設等に関する業務及び鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成その他の支援に関する業務を総合的かつ効率的に行うことにより、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等に的確に対応した大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立並びにこれによる地域の振興並びに大都市の機能の維持及び増進を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、鉄道建設等事業のうち民鉄線の建設に係る事業及び海外業務に係る事業並びに船舶共有建造事業である。

元年度においては、鉄道建設等事業については、「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」(平30法40)に基づき、海外の高速鉄道に関する調査、測量、設計、工事管理、試験及び研究を実施する者に対する出資を行うこととし、32億円を計上しており、このほか、管理費、業務外支出等2,818億円を含め、合計2,850億円(30年度3,297億円)の事業費を計上している。

また、船舶共有建造事業については、中小企業が大半である内航海運事業者による良質な船舶建造等を促進することとし、合計351億円(30年度218億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

| 区 分             | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------------|----------|-----------|
| 鉄 道 建 設 等 事 業   | 2,850    | 3,297     |
| 建 設 費           | —        | 22        |
| 民 鉄 線           | —        | 22        |
| 管理費, 業務外支出等     | 2,818    | 3,275     |
| 海 外 業 務         | 32       | —         |
| 出 資             | 32       | —         |
| 船 舶 共 有 建 造 事 業 | 351      | 218       |
| 旅 客 船 建 造 費     | 124      | 55        |
| 貨 物 船 建 造 費     | 227      | 163       |
| 合 計             | 3,200    | 3,515     |

この計画に必要な資金として、財政投融資383億円を予定するほか、自己資金等2,817億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,170億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分              | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|------------------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資        | 383      | 272       |
| 財政融資資金借入金        | 351      | 272       |
| 財政投融資特別会計投資勘定出資金 | 32       | —         |
| 自 己 資 金 等        | 2,817    | 3,243     |
| 財 投 機 関 債        | 1,170    | 1,411     |
| 民 間 借 入 金        | 488      | 651       |
| そ の 他            | 1,159    | 1,181     |
| 合 計              | 3,200    | 3,515     |

## 2. 30年度実績

### ① 鉄道建設事業

30年度の建設費は、当初計画22億円であったが、これに対し実績は22億円であった。

### ② 船舶共有建造事業

30年度の船舶建造費は、当初計画218億円に29年度からの繰越額99億円等を加えた379億円であったが、このうち345億円を消化し、16億円を元年度に繰り越した。

#### (1) 独立行政法人住宅金融支援機構

|           | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 635      | 681       |

#### 1. 元年度計画

この機構は、一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等の業務等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付けの業務を行うことにより、住宅の建設等に必要な資金の円滑かつ効率的な融通を図り、もって国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融資の対象となっているのは、

住宅資金融通事業のうち災害復興住宅融資及び災害予防系融資である。

元年度においては、証券化支援事業については、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローンの支援・補完を目的とし、23,740億円（30年度20,771億円）の事業規模を計上している。また、住宅資金融通事業については、政策的に重要であり民間では対応が困難な分野に限定することとし、2,293億円（30年度2,334億円）の貸付規模を計上している。このうち、災害復興住宅融資については、東日本大震災により被害を受けた住宅の円滑な再建等にも資するため、630億円（30年度671億円）の貸付けを予定している。

事業計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

| 区 分             | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------------|----------|-----------|
| 証券化支援事業（買取型）    | 23,740   | 20,771    |
| 住 宅 資 金 融 通 事 業 | 2,293    | 2,334     |
| 災 害 等           | 642      | 683       |
| 災 害 復 興 住 宅     | 630      | 671       |
| 災 害 予 防 等       | 12       | 12        |
| 個人住宅（経過措置分）     | 1        | 1         |
| 賃 貸 住 宅         | 1,080    | 1,080     |
| 密 集 市 街 地 建 替 等 | 550      | 550       |
| 財 形 住 宅         | 20       | 20        |
| 合 計             | 26,033   | 23,105    |

（注）東日本大震災に係る災害復興住宅の事業計画額152億円は、災害復興住宅の事業計画額の中に含まれている。

この証券化支援事業の計画のうち、21,849億円が元年度中に支払われる予定であり、これに30年度の計画のうち、元年度に支払われる予定となっている4,753億円を加えると、元年度の支払額は26,602億円（30年度22,129億円）となる。また、住宅資金融通事業の計画のうち、886億円が元年度中に貸し付けられる予定であり、これに29年度及び30年度の計画のうち、元年度に資金交付が行われる予定となっている1,465億円を加えると、元年度の資金交付額は2,351億円（30年度2,387億円）となる。

この資金交付等に必要な資金として、財政投融資635億円を予定するほか、自己資金等28,319億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として30,770億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 635      | 681       |
| 財政融資資金借入金 | 635      | 681       |
| 自 己 資 金 等 | 28,319   | 23,835    |
| 財 投 機 関 債 | 30,770   | 26,048    |
| 回 収 金 等   | △2,451   | △2,213    |
| 合 計       | 28,954   | 24,516    |

## 2. 30年度実績

30年度の証券化支援事業（買取型）の事業計画額は、当初計画20,771億円（戸数74千戸）であったが、これに対し実績は22,732億円（戸数77千戸）であった。

また、買取代金支払額は当初計画22,129億円であったが、これに対し実績は22,888億円であった。

一方、住宅資金融通事業の事業計画額は、当初計画2,334億円（戸数20千戸）であったが、これに対し実績は2,590億円（戸数29千戸）であった。

また、資金交付額は当初計画2,387億円であったが、これに対し実績は2,313億円であった。

### (12) 独立行政法人都市再生機構

|       | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|-------|---------|----------|
| 財政投融资 | 4,454   | 3,464    |

#### 1. 元年度計画

この機構は、機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市において、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、社会経済情勢の変化に対応した都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的としている。

元年度においては、都市再生事業として、大都市地域等の都市構造の再編等を目的とする都市機能更新事業、四大都市圏等の既成市街地における細分化土地や不整形地等の有効活用を図るための土地有効利用事業、大都市地域の既成市街地等において防災公園と周辺市街地の整備改善を一体的に行い都市の構造的な防災機能の強化を図るための防災公園街区整備事業並びに民間事業者による実施が困難な都市再生支援のための住宅の建設や良好な居住環境の形成等を図るため大都市圏の既成市街地等において住宅市街地の整備及び市街地再開発事業等を行う居住環境整備事業を実施することとしている。

また、賃貸住宅事業として、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとしている。

このほか、震災復興事業として、東日本大震災により緊急に賃貸住宅を建設する必要がある場合において、地方公共団体の要請に基づき、当該賃貸住宅の建設及び譲渡を行うこととし、総額1,242億円（30年度1,492億円）の事業費を計上している。

事業計画（契約ベース）の内訳は、次のとおりである。

| 区 分    | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|--------|---------|----------|
| 都市再生事業 | 778     | 928      |
| 賃貸住宅事業 | 451     | 518      |
| 震災復興事業 | 12      | 46       |
| 合 計    | 1,242   | 1,492    |

この計画のうち、817億円が元年度中に支出される予定であり、これに28年度から30年度の計画のうち、元年度に支出が行われる予定である940億円を加えると、元年度の支出は1,757億円になる。さらに、管理・業務費、借入金及び債券償還等11,889億円を加えると、元年度の支出総額は13,646億円（30年度13,471億円）となる。

この支出に必要な資金として、財政投融资4,454億円を予定するほか、自己資金等9,192億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として1,200億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|-----------|---------|----------|
| 財政投融资     | 4,454   | 3,464    |
| 財政融資資金借入金 | 4,454   | 3,464    |
| 自己資金等     | 9,192   | 10,007   |
| 財投機関債     | 1,200   | 500      |
| 民間借入金     | 188     | 300      |
| その他       | 7,804   | 9,207    |
| 合 計       | 13,646  | 13,471   |

#### 2. 30年度実績

30年度の支出総額は、当初計画13,471億円に29年度からの繰越額358億円を加えた13,829億円であったが、これに対し実績は14,546億円であった。

また、30年度の支出総額のうち214億円を元年度に繰り越した。

### (13) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

|       | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|-------|---------|----------|
| 財政投融资 | 15,200  | 27,450   |

#### 1. 元年度計画

この機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社（以下「会社」と総称する。）に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としている。

元年度においては、承継債務の円滑な償還・利払い等を実施するため、債務返済費33,686億円を含め、総額34,112億円（30年度38,187億円）の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

| 区 分         | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-------------|----------|-----------|
| 債 務 返 済 費   | 33,686   | 37,768    |
| 無 利 子 貸 付 金 | 229      | 172       |
| 一 般 管 理 費   | 13       | 14        |
| そ の 他       | 184      | 233       |
| 合 計         | 34,112   | 38,187    |

さらに、物流効率化に直結する高速道路ネットワークの整備による生産性の向上及び安心・安全な国民生活の礎を担う基幹インフラの防災機能の強化等を推進するため、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることを予定している。

この支出等に必要な資金として、財政投融资15,200億円を予定するほか、自己資金等40,222億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として2,300億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分               | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-------------------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資         | 15,200   | 27,450    |
| 財 政 融 資 資 金 借 入 金 | 10,000   | 15,000    |
| 政 府 保 証 国 内 債     | 5,200    | 12,450    |
| 自 己 資 金 等         | 40,222   | 25,737    |
| 財 投 機 関 債         | 2,300    | 3,300     |
| 政 府 出 資 金         | 99       | 71        |
| 地 方 公 共 団 体 出 資 金 | 99       | 71        |
| 民 間 借 入 金         | 90       | 40        |
| 業 務 収 入           | 21,771   | 21,500    |
| 債 務 返 済 準 備 金     | 15,000   | —         |
| そ の 他             | 863      | 756       |
| 合 計               | 55,422   | 53,187    |

## 2. 30年度実績

30年度の支出総額は、当初計画38,187億円（うち債務返済費：37,768億円）であったが、これに対し実績は38,272億円（うち債務返済費：37,343億円）であった。

### (14) 独立行政法人水資源機構

|           | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 58       | 57        |

#### 1. 元年度計画

この機構は、「水資源開発促進法」(昭36法217)の規定による水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的としている。

元年度においては、利根川、淀川、筑後川、木曾川、吉野川、荒川及び豊川の各水系の水資源開発のため、ダム、用水

路建設等の事業を行うこととし、総額1,554億円（30年度1,574億円）の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

| 区 分               | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-------------------|----------|-----------|
| ダ ム 等 建 設 事 業 費   | 496      | 455       |
| 用 水 路 等 建 設 事 業 費 | 146      | 148       |
| そ の 他             | 912      | 971       |
| 合 計               | 1,554    | 1,574     |

この計画に必要な資金として、財政投融资58億円を予定するほか、自己資金等1,496億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として50億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分                         | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------------------------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資                   | 58       | 57        |
| 財 政 融 資 資 金 借 入 金           | 58       | 57        |
| 自 己 資 金 等                   | 1,496    | 1,517     |
| 財 投 機 関 債                   | 50       | 40        |
| 一 般 会 計 交 付 金               | 352      | 346       |
| 一 般 会 計 補 助 金               | 111      | 109       |
| 地 方 公 共 団 体 及 び 利 水 者 負 担 金 | 292      | 289       |
| そ の 他                       | 691      | 733       |
| 合 計                         | 1,554    | 1,574     |

## 2. 30年度実績

30年度の建設事業費は、当初計画604億円に29年度からの繰越額等152億円を加えた756億円であったが、このうち568億円を消化し、113億円を元年度に繰り越した。

### (15) 地方公共団体金融機構

|           | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 1,000    | 4,000     |

#### 1. 元年度計画

この機構は、地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、機構が承継した旧公営企業金融公庫が貸し付けた資金に係る債権の管理及び回収の業務並びにこれに附帯する業務である。

元年度においては、承継債権の管理・回収等を円滑に実施するため、債券償還金11,445億円を含め、総額18,909億円（30年度23,178億円）の支出を予定している。

支出の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 債 券 償 還 金 | 11,445   | 12,178    |
| 支 払 利 息 等 | 7,464    | 11,000    |
| 合 計       | 18,909   | 23,178    |

この支出に必要な資金として、財政投融资1,000億円を予定するほか、自己資金等17,909億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分           | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|---------------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資     | 1,000    | 4,000     |
| 政 府 保 証 国 内 債 | 1,000    | 4,000     |
| 自 己 資 金 等     | 17,909   | 19,178    |
| 回 収 金 等       | 17,909   | 19,178    |
| 合 計           | 18,909   | 23,178    |

## 2. 30年度実績

30年度の支出総額は当初計画23,178億円であったが、これに対し実績は、23,137億円であった。

### (16) 国立研究開発法人森林研究・整備機構

|           | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 57       | 58        |

#### 1. 元年度計画

この機構は、森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源をかん養するための森林の造成等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、水源をかん養するために行う水源林造成事業である。

元年度においては、水源林造成事業を行うこととし、370億円(30年度322億円)の事業費を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资57億円を予定するほか、自己資金等313億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分               | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-------------------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資         | 57       | 58        |
| 財 政 融 資 資 金 借 入 金 | 57       | 58        |
| 自 己 資 金 等         | 313      | 264       |
| 一 般 会 計 出 資 金     | 108      | 108       |
| 一 般 会 計 補 助 金     | 184      | 141       |
| 東日本大震災復興特別会計補助金   | 5        | 5         |
| そ の 他             | 16       | 10        |
| 合 計               | 370      | 322       |

## 2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画165億円に29年度からの繰越額等71億円を加えた237億円であったが、このうち187億

円を消化し、46億円を元年度に繰り越した。

### (17) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

|           | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 370      | 423       |

#### 1. 元年度計画

この機構は、石油及び可燃性天然ガス(以下「石油等」という。)の探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、地熱及び金属鉱産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的としている。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、天然ガスの開発等に係る出資事業、石炭及び地熱の探鉱等に係る出資事業及び開発に係る債務保証事業、金属鉱物の探鉱に係る出融資事業及び開発に係る出資・債務保証事業、共同石油備蓄会社に対する石油の備蓄の増強に必要な施設の設置に必要な資金の貸付事業並びに金属鉱業等による鉱害を防止するために必要な鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の貸付事業である。

元年度においては、資源の安定供給を確保する観点から、我が国企業の天然ガス、石炭、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対して出融資及び債務保証による支援等を行うこととし、総額975億円(30年度1,054億円)の事業費を計上している。

事業計画の内訳は、次のとおりである。

| 区 分                 | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|---------------------|----------|-----------|
| 共同石油備蓄施設整備融資        | 2        | 4         |
| 天 然 ガ ス 業 務         | 320      | 170       |
| 資 産 ・ 企 業 買 収 等 出 資 | 120      | -         |
| 開 発 ・ 液 化 出 資       | 200      | 170       |
| 石 炭 業 務             | 3        | 10        |
| 探 鉱 出 資             | 3        | 10        |
| 地 熱 業 務             | -        | 76        |
| 探 査 出 資             | -        | 10        |
| 開 発 債 務 保 証         | -        | 66        |
| 金 属 鉱 物 業 務         | 644      | 786       |
| 希 少 金 属 備 蓄 事 業 費   | 447      | 473       |
| 国 内 探 鉱 融 資         | 12       | 12        |
| 海 外 探 鉱 出 融 資       | 58       | 96        |
| 海 外 開 発 資 金 出 資     | 127      | 205       |
| 鉱 害 防 止 融 資         | 6        | 8         |
| 合 計                 | 975      | 1,054     |

この計画に必要な資金として、財政投融资370億円を予定するほか、自己資金等605億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分              | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|------------------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資        | 370      | 423       |
| 財政融資資金借入金        | 8        | 12        |
| 財政投融资特別会計投資勘定出資金 | 362      | 411       |
| 自 己 資 金 等        | 605      | 631       |
| 回 収 金 等          | 605      | 631       |
| 合 計              | 975      | 1,054     |

## 2. 30年度実績

30年度の出資等事業費は、当初計画1,054億円であったが、これに対し実績は、511億円であり、120億円を元年度に繰り越した。

## 4 地方公共団体

### 1. 元年度計画

元年度の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災・国土強靱化のための緊急対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組み等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定され、総額は120,084億円（30年度116,509億円）となっている。このうち、東日本大震災への対応として公営住宅建設事業等の復旧・復興事業のため、28億円（30年度53億円）を計上している。

地方債計画の主な内容は次のとおりである。

一般会計債についてみると、その総額は60,000億円（30年度50,775億円）となっている。国庫補助事業や地域の実情に即した地方単独事業の実施等により、社会資本の整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

公営企業債については、その総額は26,716億円（30年度25,069億円）となっている。上下水道、交通、病院等、住民生活に密接に関連した社会資本について、地方公営企業による整備を着実に推進することとし、所要額を確保している。

通常収支に係る地方財源の不足に対処するため、「地方財政法」〔昭23法109〕第5条の特例となる臨時財政対策債32,568億円（30年度39,865億円）を計上している。

財政投融资は、社会資本整備や災害復旧事業等を中心に必要な資金需要に的確に対応することとしている。

元年度においては、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく防災のための重要インフラ等の機能維持等を目的として新設された防災・減災・国土強靱化緊急対策事業に対応するなど、財政投融资29,527億円（30年度28,102億円）を予定している。

なお、地方債計画の資金の内訳は、次のとおりである。

| 区 分           | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|---------------|----------|-----------|
| 財 政 融 資 資 金   | 29,527   | 28,102    |
| 地方公共団体金融機構資金  | 18,393   | 17,799    |
| 公 的 資 金 合 計   | 47,920   | 45,901    |
| 市 場 公 募       | 39,400   | 38,200    |
| 銀 行 等 引 受     | 32,764   | 32,408    |
| 民 間 等 資 金 合 計 | 72,164   | 70,608    |
| 合 計           | 120,084  | 116,509   |

## 2. 30年度実績

30年度財投計画は、当初計画28,102億円に追加額6,458億円を加えた34,560億円であったが、このうち10,449億円を貸し付け、運用残2,115億円で残りの21,996億円を元年度に繰り越した。

また、前年度から繰り越した19,300億円については、17,996億円の貸付けを実行し、1,305億円が運用残となった。

## 5 特殊会社等

### (1) 株式会社日本政策投資銀行

|           | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 7,800    | 7,790     |

#### 1. 元年度計画

この銀行は、その完全民営化の実現に向けて経営の自主性を確保しつつ、出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより長期の事業資金に係る投融资機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与することを目的としている。

元年度においては、特定投資業務における資本性資金の供給について、民間からのリスクマネー供給をさらに強化することとし、総額26,100億円（30年度24,730億円）の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资7,800億円を予定するほか、自己資金等18,300億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として5,800億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分              | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|------------------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資        | 7,800    | 7,790     |
| 財政融資資金借入金        | 3,000    | 3,000     |
| 財政投融资特別会計投資勘定出資金 | 1,300    | 1,290     |
| 政府保証国内債          | 1,500    | 1,500     |
| 政府保証外債           | 2,000    | 2,000     |
| 自己資金等            | 18,300   | 16,940    |
| 財投機関債            | 5,800    | 5,500     |
| 民間借入金            | 2,800    | 2,600     |
| 回収金等             | 9,700    | 8,840     |
| 合 計              | 26,100   | 24,730    |

(注)「株式会社日本政策投資銀行法」(平19法85)に基づき、完全民営化までの移行期間内に限り政府保証債の発行や財政融資資金借入を行うことができることとされている。

## 2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画24,730億円であったが、これに対し実績は危機対応業務、特定事業促進業務及び事業再編促進円滑化業務を含め37,909億円であった。

### (2) 新関西国際空港株式会社

|           | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 1,500    | 201       |

#### 1. 元年度計画

この会社は、関西国際空港の我が国の国際拠点空港としての機能の再生及び強化並びに関西国際空港及び大阪国際空港(以下「両空港」という。)の適切かつ有効な活用を通じた関西における航空輸送需要の拡大を図ることにより、航空の総合的な発達に資するとともに、我が国の産業、観光等の国際競争力の強化及び関西における経済の活性化に寄与するため、特定事業の活用その他の両空港の設置及び管理の効率化に資する措置を講じつつ、両空港の設置及び管理を一体的かつ効率的に行うこと等を目的としている。

元年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還を実施するため、452億円(30年度508億円)の支出を予定している。

さらに、安心・安全な国民生活の礎を担う基幹インフラの防災機能の強化を推進するため、今後発行を予定している政府保証債等の一部を予め財政融資資金に置き換えることを予定している。

これに必要な資金として、財政投融资1,500億円を予定するほか、自己資金等229億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 1,500    | 201       |
| 財政融資資金借入金 | 1,500    | —         |
| 政府保証国内債   | —        | 201       |
| 自己資金等     | 229      | 307       |
| 財投機関債     | 100      | 159       |
| その他       | 129      | 148       |
| 合 計       | 1,729    | 508       |

## 2. 30年度実績

30年度の支出総額は、当初計画508億円であったが、これに対し実績は508億円であった。

### (3) 一般財団法人民間都市開発推進機構

|           | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 250      | 281       |

#### 1. 元年度計画

この機構は、「民間都市開発の推進に関する特別措置法」(昭62法62)に基づき指定された民間都市開発推進機構であり、民間都市開発事業の推進を目的とするものである。

この機構において、財政投融资の対象となっているのは、「都市再生特別措置法」(平14法22)に基づく都市再生緊急整備地域等における優良な都市開発プロジェクトの事業化を促進するため、特に民間では調達が困難なミドルリスク資金供給の円滑化を図ることを目的として実施するメザニン支援業務である。

元年度においては、メザニン支援業務として、民間都市再生事業計画の認定を受けた者(以下「認定事業者」という。)等に対する貸付け又は認定事業者等が発行する社債の取得を実施することとし、総額350億円(30年度381億円)の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资250億円を予定するほか、自己資金等100億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分       | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 250      | 281       |
| 政府保証国内債   | 250      | 281       |
| 自己資金等     | 100      | 100       |
| 合 計       | 350      | 381       |

## 2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画381億円であったが、これに対し実績は20億円であった。

### (4) 中部国際空港株式会社

|           | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 34       | 307       |

#### 1. 元年度計画

この会社は、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(平10法36)に基づき指定された法人であり、中部国際

空港の設置及び管理を行うこと等を目的としている。

元年度においては、空港建設事業に係る債務の円滑な償還等を実施するため、総額399億円（30年度563億円）の支出を予定している。

これに必要な資金として、財政投融资34億円を予定するほか、自己資金等365億円を見込んでいる。

なお、自己資金等のうち、財投機関債として148億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分           | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|---------------|---------|----------|
| 財 政 投 融 資     | 34      | 307      |
| 政 府 保 証 国 内 債 | 34      | 307      |
| 自 己 資 金 等     | 365     | 256      |
| 財 投 機 関 債     | 148     | 171      |
| そ の 他         | 217     | 85       |
| 合 計           | 399     | 563      |

## 2. 30年度実績

30年度の支出総額は、当初計画563億円であったが、これに対し実績は415億円であった。

### (5) 株式会社民間資金等活用事業推進機構

元年度（億円） 30年度（億円）

財 政 投 融 資 500 160

#### 1. 元年度計画

この機構は、国及び地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえつつ、我が国経済の成長の促進に寄与する観点から、公共施設等の整備等における民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用が一層重要となっていることに鑑み、選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するもの（以下「特定選定事業」という。）等を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うことにより、特定選定事業に係る資金を調達することができる資本市場の整備を促進すること等を目的としている。

元年度においては、地域におけるPFI事業を積極的に推進することとし、総額1,000億円（30年度660億円）の出融資規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资500億円を予定するほか、自己資金等500億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分                             | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|---------------------------------|---------|----------|
| 財 政 投 融 資                       | 500     | 160      |
| 財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金 | —       | 30       |
| 政 府 保 証 国 内 債                   | 500     | 130      |
| 自 己 資 金 等                       | 500     | 500      |
| 合 計                             | 1,000   | 660      |

## 2. 30年度実績

30年度の事業計画額は当初計画660億円であったが、これに対し実績は165億円であった。

### (6) 株式会社海外需要開拓支援機構

元年度（億円） 30年度（億円）

財 政 投 融 資 170 135

#### 1. 元年度計画

この機構は、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要の開拓を行う事業活動及び当該事業活動を支援する事業活動（以下「対象事業活動」という。）に対し資金供給その他の支援等を行うことにより、対象事業活動の促進を図り、もって当該商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資することを目的としている。

元年度においては、クールジャパンの推進に取り組む事業者を支援するため、対象事業活動に対する資金供給を行うこととし、400億円（30年度400億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资170億円を予定するほか、自己資金等230億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分                             | 元年度（億円） | 30年度（億円） |
|---------------------------------|---------|----------|
| 財 政 投 融 資                       | 170     | 135      |
| 財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定 出 資 金 | 170     | 135      |
| 自 己 資 金 等                       | 230     | 265      |
| 合 計                             | 400     | 400      |

## 2. 30年度実績

30年度の出資等事業費は、当初計画400億円であったが、これに対し実績は108億円であった。

### (7) 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

元年度（億円） 30年度（億円）

財 政 投 融 資 1,231 1,268

#### 1. 元年度計画

この機構は、海外における交通事業及び都市開発事業について、当該市場の継続的な成長発展が見込まれる一方で、これらの事業が投資の回収に相当期間を要するとともに事業環境の変化により収益の発生に不確実な要素を有していることを踏まえつつ、我が国に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外においてこれらの事業を行う者等に対し資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行うことにより、我が国事業者の当該市場への参入の促進を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

元年度においては、海外の高速鉄道やアジアの新興国における都市開発等に出資を行うこととし、1,292億円（30年度1,332億円）を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资1,231億円を予定するほか、自己資金等61億円を見込んでいる。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分                  | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|----------------------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資            | 1,231    | 1,268     |
| 財政投融资特別会計投資<br>勘定出資金 | 606      | 639       |
| 政府保証国内債              | 440      | 629       |
| 政府保証外貨借入金            | 185      | —         |
| 自 己 資 金 等            | 61       | 64        |
| 合 計                  | 1,292    | 1,332     |

## 2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画1,332億円であったが、これに対し実績は236億円であった。

### (8) 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

|           | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|-----------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資 | 352      | 312       |

#### 1. 元年度計画

この機構は、我が国事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外の市場において共通の通信・放送・郵便事業の需要の拡大を図り、もって当該需要に応ずる我が国事業者の収益性の

向上等を通じて我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

元年度においては、海外の通信・放送・郵便事業に係るインフラ整備等に対し出資を行うこととし、352億円（30年度312億円）の事業規模を計上している。

これに必要な資金として、財政投融资352億円を予定している。

資金調達の内訳は、次のとおりである。

| 区 分                  | 元年度 (億円) | 30年度 (億円) |
|----------------------|----------|-----------|
| 財 政 投 融 資            | 352      | 312       |
| 財政投融资特別会計投資<br>勘定出資金 | 267      | 72        |
| 政府保証国内債              | 65       | 190       |
| 政府保証外貨借入金            | 20       | 50        |
| 自 己 資 金 等            | —        | —         |
| 合 計                  | 352      | 312       |

#### 2. 30年度実績

30年度の事業計画額は、当初計画312億円であったが、これに対し実績は215億円であった。